

# 『さわかみファンド』

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／国際株式型(一般型)
信託期間	信託期間は無期限です。
運用方針	投資家の方々の資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用します。運用にあたっては、経済の大きなうねりとらえて先取り投資することを基本とし、その時点で最も割安と考えられる投資対象に資産を集中配分します。その投資対象資産の中で、将来価値から考えて市場価値が割安と考えられる銘柄に選別投資し、割安が解消するまで保有する「バイ・アンド・ホールド型」の長期投資を基本とします。
主要運用対象	国内外の株式および債券を主要投資対象とします。
組入制限	特に制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基いて分配を行います。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。(分配を行わないこともあります。)分配金は税引後、自動的に全額再投資されます。

第9期 (2008年8月25日決算)

## 運用報告書

### ファンド仲間の皆様へ

皆様の「さわかみファンド」は、第9期を通じてずっと、サブプライム問題に端を発した世界中の金融や資本市場の混乱という荒波にもまれ続け、きわめて不本意な成績に終始してしまいました。

ただ、このような大時化ほど長期投資家の真価が問われる時でもあり、「さわかみ丸」はおじけづいたりひるむことなく長期航海を進めました。

第10期中にはどこかで追い風を受けて、一気に遅れを取り戻したいと期待しております。第9期の大嵐の中で、たっぷり買い仕込みを進めましたし、貯蓄から投資への流れも着実に広がっておりますので、先行きが楽しみです。

8月25日に、第9期の決算を行いましたので、ここに運用状況をご報告いたします。

運用報告書に関するお問合せ先:

さわかみ投信株式会社

電話番号 03-5226-7980

## さわかみ投信株式会社

東京都千代田区紀尾井町6番12号 紀尾井町福田家ビル  
<http://www.sawakami.co.jp>

## ◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入 比率	株式 先物 比率	債券 組入 比率	債券 先物 比率	純資産 総額
	(分配) 円	税込 分配金 円					
(設定日) 1999年8月24日	10,000	—	—	—	—	—	百万円 1,628
1期(2000年8月23日)	11,216	0	12.2	75.7	—	—	6,303
2期(2001年8月23日)	10,303	0	△8.1	84.0	—	—	21,772
3期(2002年8月23日)	9,623	0	△6.6	91.2	—	—	36,223
4期(2003年8月25日)	10,723	0	11.4	90.4	—	—	53,607
5期(2004年8月23日)	12,473	0	16.3	86.1	—	—	75,239
6期(2005年8月23日)	14,533	0	16.5	80.2	—	—	111,315
7期(2006年8月23日)	18,108	0	24.6	94.7	—	—	206,033
8期(2007年8月23日)	18,379	0	1.5	96.8	—	—	256,122
9期(2008年8月25日)	14,274	0	△22.3	99.7	—	—	228,118

注1) 基準価額は1万口当たり。騰落率は期首比。

注2) 当ファンドの運用方針に適切なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上表には市況を併記してありません。

注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

注4) 債券先物比率=買建比率-売建比率

## ◆当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 組入 比率	株式 先物 比率	債券 組入 比率	債券 先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率 %					
(期首) 2007年8月23日	18,379	—	96.8	—	—	—	百万円 256,122
8月末	18,623	1.3	96.8	—	—	—	260,837
9月末	18,832	2.5	96.5	—	—	—	267,911
10月末	18,674	1.6	96.9	—	—	—	267,876
11月末	17,463	△5.0	98.4	—	—	—	254,945
12月末	17,099	△7.0	98.7	—	—	—	252,367
2008年1月末	15,188	△17.4	99.0	—	—	—	227,909
2月末	15,159	△17.5	99.1	—	—	—	230,589
3月末	13,982	△23.9	98.9	—	—	—	214,034
4月末	15,302	△16.7	98.2	—	—	—	236,394
5月末	16,069	△12.6	98.3	—	—	—	250,619
6月末	15,208	△17.3	98.9	—	—	—	238,301
7月末	14,883	△19.0	99.9	—	—	—	235,871
(期末) 2008年8月25日	14,274	△22.3	99.7	—	—	—	228,118

注1) 基準価額は1万口当たり。騰落率は期首比。

注2) 当ファンドの運用方針に適切なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上表には市況を併記してありません。

注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

注4) 債券先物比率=買建比率-売建比率

## ◆投資の基本方針

「さわかみファンド」は、長期スタンスで円資産の最大化を図ることを座標軸とした運用を展開します。したがって基本は、日本経済や景気の大きなうねりに沿って、国内の株式・キャッシュ・債券の順にアセット・アロケーション（資産配分）を変更させていくところに投資収益を求めます。

ただ、グローバル運用型のファンド設計にしてあり、円高に大きく振れた時などは、世界経済全般のファンダメンタルズ分析をベースに、各国の景気サイクルのズレにも投資チャンス積極的に求める考えです。

株式投資に関しては、長期「バイ・アンド・ホールド」型の運用を基本とします。将来に向けて成長が期待できそうな銘柄を調査発掘し、株式市場の評価が低い間に買っておきます。想定した業績向上等が表面化し、市場人気が高まってきた段階で、徐々に投資収益を確保していく運用手法です。

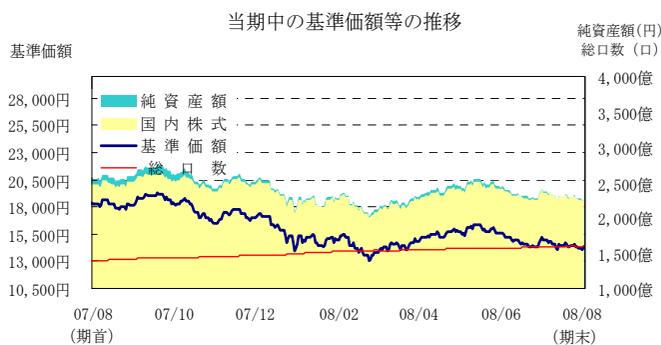
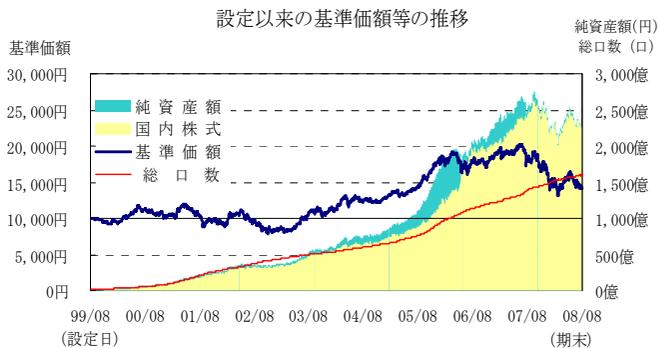
したがって、その時々相場動向や投資テーマといったものを追いまわすことなく、銘柄個々の徹底分析をベースに、安い間に買って置いて高くなるまでのんびり待つ投資スタイルを貫きます。

## ◆当期の運用状況

「さわかみファンド」の第9期は、想定を超えた株式市場の下落に見舞われる中で、次なる成長に向けたポートフォリオの再構築に全神経を注いだ一年となりました。運用成績に関しましては期首の基準価額に比べ22.3%の下落と、胸を張ってファンド仲間の皆様に状況報告できないことを申し訳なく思います。しかしながら、この一年での断固たる行動が第10期以降の運用成績に繋がるものと期待している所存です。

振り返ってみると、第9期は経済が「質」へとシフトし始めた節目の年と言えるでしょう。信用が信用を生む連鎖的な金融経済。それが、途上国などの成長願望からモノの需要として現れる实体经济へ移行するのは、ごく自然の流れだと考えております。但し、そのシフトが米国のサブプライム問題に端を発して一気に表面化、雪崩をうったような変化となったことが、全体に大きな影響を及ぼしました。膨らみすぎた信用が急激に収縮に向かったわけですから、株式市場は石も玉も関係なく、売り一色となったのです。そのような中、皆様の「さわかみファンド」は待っていましたとばかりに目一杯の買いで立ち向かいました。が、株式市場の下落幅は深く、買えども買えども下げていく辛抱の時期を耐え忍んだ格好となりました。

また、そういった環境の下で、「さわかみファンド」はポートフォリオ内の組入企業の集中化を進めました。組入企業の数を減らすかたちで一部の企業を売却、現金化し、買い出動への資金に充てたのです。正直な心のうちを申し上げれば、株式市場全体が上昇局面に入ってくれば更に高値で売却できる構想もあり、これまで応援してきた企



業の安値売りは身が切られる思いです。しかし、より今後も長く保有したいと思える企業が、同様に安値に曝されていることを考えれば、組入企業の集中化は、将来を先取った苦渋の決断と言えると思います。

急激な信用収縮を受けた世界の資本市場は、行き場を失ったマネーと、次なるリターンを求めたマネーが交錯しつつ、大きく動き始めています。上述しましたように、「モノの需要の高まり」を示唆するがごとく、一部のマネーがオイルの価格を必要以上に刺激するなど、経済の移行期における混乱も見えております。個別企業に目を落とすと、モノの価格の上昇、為替の変動、消費者の購買力低下などの要因が重なり、収益圧迫による一時的な苦しみ避けられない状況となってきました。但し、いつの世でも、良い状況・悪い状況が永遠に続くことはありません。時間の経過とともに、適正な値に近づこうと上下を行ったり来たりを繰り返すものです。ある程度の時間が経てば、モノの価格は落ち着きどころを見せつつも、「必要」という需要に引っ張られて上がっていくでしょう。長期投資家である私どもは、そのように繰り返される振り子の「下」の部分では、株式の組入比率を極限まで高め、その後の楽しみをじっくり待つのみです。

#### ◆議決権行使状況

第9期は、延べ314社について議決権を行使いたしました。このたび多くの企業で散見されました「買収防衛策の導入」については、基本的に反対票を投じました。

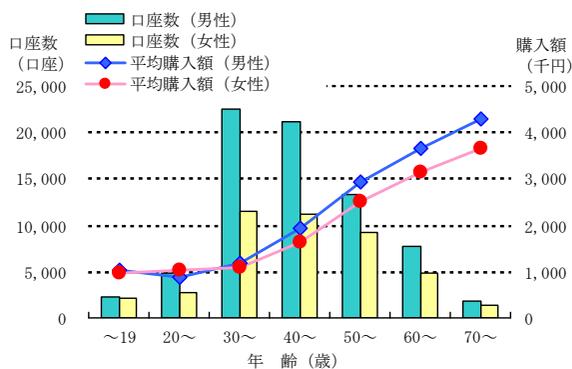
株価の「暴落時こそ応援時」と考える私ども長期投資家にとって、市場原理のみならず、長期投資家の出番さえも奪いかねないような案件は受け容れられない、ということが理由です。その他、業績の芳しくない企業における賞与額の引き上げ、発行済株式数に対し過剰だと考えられるストックオプションの発行、一部の定款変更などの案件についても反対票を投じており、賛否あわせ全ての権利行使を滞りなく終わらせております。

#### ◆直接販売状況

「さわかみファンド」の直接販売による投資家顧客数は、この1年間で9,200名増の116,479名となりました。直販比率は99.3%で、うち個人顧客は前期とほぼ変わらず96.5%と、「さわかみファンド」のファンド仲間の多くは、一般家庭を中心とした個人投資家で占められております。

投資信託業界全体では、昨年9月30日に施行された金融商品取引法の影響による販売の落ち込みや、サブプライム問題の発生など、この一年はマイナス要因の多い年となりました。しかし、そのような環境下でも、「さわかみファンド」の運用哲学や長期投資の考え方にご賛同いただいで集まってくださった仲間が純増しているのは心強い限りです。口コミで広がり続ける長期投資のご縁のありがたさ、そして弊社への期待の高まりを直に感じております。

尚、毎月一定額を口座引き落としにより購入されている方々の比率は、直販顧客全体の54.2%である、63,156名となりました。ファンド設定以来9年が経過いたしました。弊社を信頼いただき、毎月コツコツと積立されている方による安定的な資金流入は長期投資の力強いパートナーとしてありがたく存じます。「さわかみファンド」は、



これからも投資家顧客と強固な二人三脚を組み、長期投資の成果を迫及してまいります。

また、直接販売の特色を生かし、ファンド仲間の皆様のご要望に耳を傾け、サービス改善とサポート体制の充実

#### ◆分配金

当ファンドの基準価額は決算日現在で 14,274 円でしたが、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、第 9 期も引き続き無分配とさせていただきます。

#### ◆今後の運用方針

第 9 期に引き続き、第 10 期における経済全体ならびに株式市場は、しばらくは曇り空のような展開が続くと思われます。しかしながら、好調だった外部環境に甘んずることなく、継続的な体質強化と不断なる商品・製品開発力を養ってきた個別企業に関しましては、いよいよ群より抜きん出てくると想定しております。全体が一律で動く金融相場から、実体に即した展開に移っていくのです。経済全体は、個人の購買力が高まらないまま失速を迎えることもあり、今後ますます消費者としての商品・サービス選択眼は厳しくなってくるでしょう。必要なものと不要なものをしっかりと選別する、つまり企業から見れば、必要不要を選別されるのです。したがって、世界的な川上インフレの圧力を内部吸収しつつ販売価格などに転嫁できる「消費者に選ばれる企業」は、全体が曇り空の中であるからこそ、徐々にその強さを露呈してくるのではないのでしょうか。

皆様の「さわかみファンド」の第 10 期は、もうしばらくは組入企業の集中化を進め、次なる上昇相場に対する準備を万全にしていけることを優先させる方針です。短期的な相場動向に付き合うつもりはありませんが、長期運用の要であるキャッシュコントロールは適宜・丁寧に行っていき、状況に応じて現金比率を高めたり、株式市場全体の下げ局面で長期バイ・アンド・ホールド型企業を集中的に買増ししたりと、その繰り返しによって「消費者に選ばれる企業」で構成された純度の高いポートフォリオを実現させていく所存です。

信用収縮によって行き場を失ったリスクマネー。その反動もあってオイルのような資源などが逃避先となっていた感もありましたが、それらの価格もようやくながら適正值へ向かいつつあるように思います。いよいよこれから実体経済主導の展開が本格化してくるでしょう。弊社は、「社会に必要とされる、応援したい企業」に対する調査の手を緩めることなく、この先十年をも耐えられるポートフォリオ作りを念頭に、じっくりとまい進してまいります。

澤上 龍

## ◆1 万口（元本 10,000 円）当たりの費用明細

自 2007 年 8 月 24 日 至 2008 年 8 月 25 日

項 目	金 額
(a) 信託報酬	172 円
(投 信 会 社)	( 125 )
(販 売 会 社)	( 30 )
(受 託 銀 行)	( 17 )
(b) 売買委託手数料	4
(株 式)	( 4 )
合 計	176

注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◆売買及び取引の状況

### 株 式

自 2007 年 8 月 24 日 至 2008 年 8 月 25 日

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		65,338 (△604)	74,192,558 ( - )	43,484 ( - )	32,142,968 ( - )

注1) 金額は受渡代金。

注2) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

注3) 単位未満は切捨て。

## ◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	106,335,527 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	240,504,997 千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

注1) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。

注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

注3) 単位未満は切捨て。(c) は小数点以下 2 位未満切捨て。

◆主要な売買銘柄

株 式

自2007年8月24日 至2008年8月25日

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	740	4,080,054	5,513	富士通	3,000	2,120,134	706
コマツ	980	2,580,060	2,632	ポッシュ	2,650	1,578,870	595
シャープ	1,190	1,984,134	1,667	京セラ	175	1,457,801	8,330
花王	630	1,817,845	2,885	富士重工業	2,600	1,218,914	468
テルモ	345	1,784,730	5,173	日本電工	1,000	914,207	914
クボタ	2,300	1,643,418	714	ジーエス・エアサ コーポレーション	1,661	812,158	488
武田薬品	255.4	1,552,348	6,078	松田産業	218	736,174	3,376
ユニ・チャーム	222.2	1,535,785	6,911	サンケン電気	1,220	733,287	601
デンソー	469.9	1,504,557	3,201	古河電気工業	1,700	710,840	418
新日本製鐵	2,250	1,405,179	624	大林組	1,413	678,688	480

注) 金額は受渡代金。

◆ 利害関係人との取引状況等

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律(改正前法律第15条第2項第1号、改正後第11条第1項)に規定される利害関係人等であり、当期における利害関係人との取引はありません。

◆ 第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

当期における自己取引はありません。

◆自社による当ファンドの設定・解約状況

自2007年8月24日 至2008年8月25日

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
373	—	—	373	自社財産の運用

注) 単位未満は切捨て。

## ◆組入れ資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末 (2008年8月25日現在)	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
<b>水産・農林業(0.6%)</b>				
極洋	950	180	35,640	
日本水産	1,500	2,350	937,650	
サカタのタネ	380	179.3	282,397	
<b>鉱業(0.0%)</b>				
国際石油開発帝石ホールディングス	0.424	0.1	113,700	
<b>建設業(2.2%)</b>				
ショーボンドホールディングス	—	519	910,845	
シンクレイヤ	199	28	2,800	
大成建設	3,350	4,000	960,000	
大林組	1,450	87	42,195	
清水建設	900	1,700	759,900	
西松建設	320	170	40,460	
前田建設工業	1,170	799	254,082	
ピーエス三菱	256.5	—	—	
五洋建設	2,300	2,800	358,400	
ライト工業	1,300	1,624.8	415,948	
新日本空調	380	—	—	
日揮	320	400	822,000	
ショーボンド建設	870	—	—	
東洋エン지니어リング	840	900	537,300	
<b>食料品(5.1%)</b>				
中部飼料	710	750	547,500	
明治乳業	250	1,200	739,200	
ヤクルト本社	120	200	602,000	
日本ハム	450	300	514,800	
米久	420	350	411,250	
柿安本店	230.6	250	308,250	
キリンホールディングス	370	550	885,500	
カルビス	260	—	—	
伊藤園	280	710	1,174,340	
伊藤園第1種優先	—	90	109,890	
不二製油	660	720.1	794,270	
キッコーマン	350	850	1,090,550	
味の素	615	1,200	1,201,200	
キュービー	440	680	699,720	
焼津水産化学工業	370	370	380,360	
アリアケジャパン	300	300	564,000	
ニチレイ	1,423	1,950	1,187,550	
加ト吉	500	—	—	
ミハウジャパン	1.66	1.775	6,745	
オリエンタル酵母工業	430	584	342,808	
<b>繊維製品(3.0%)</b>				
東洋紡	1,200	1,500	279,000	
日清紡	1,220	1,240	1,302,000	
帝人	1,500	1,800	622,800	
東レ	2,550	3,500	1,701,000	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
三菱レイヨン	1,580	2,700	780,300	
住江織物	1,010	1,287	235,521	
セーレン	880	1,051.2	621,259	
小松精練	979	650	271,700	
ホギメディカル	110	119	628,320	
オンワードホールディングス	450	300	339,900	
<b>パルプ・紙(0.5%)</b>				
特種東海ホールディングス	300	—	—	
王子製紙	1,556	2,250	1,230,750	
北越製紙	200	—	—	
<b>化学(13.3%)</b>				
クラレ	400	660	729,960	
旭化成	1,150	2,400	1,183,200	
共和レザー	334.8	330	165,990	
昭和電工	2,500	1,050	303,450	
住友化学	1,400	1,980	1,292,940	
日産化学工業	650	670	801,990	
ラサ工業	780	800	142,400	
片倉チッカリン	353	—	—	
日本曹達	367	—	—	
東ソー	1,900	1,900	767,600	
トクヤマ	70	700	484,400	
東亜合成	1,400	1,648	654,256	
信越化学工業	380	585	3,615,300	
ステラ ケミファ	120	180	395,100	
日本触媒	800	1,000	696,000	
本州化学工業	350	569	381,799	
カネカ	1,020	1,230	852,390	
三菱ガス化学	1,130	1,200	744,000	
三井化学	1,450	1,700	928,200	
JSR	282.8	340	644,300	
東京応化工業	400	321.7	654,659	
ダイセル化学工業	920	1,400	824,600	
住友ペークライト	600	950	541,500	
積水化学工業	1,250	1,500	970,500	
ADEKA	760	780	627,120	
日油	2,020	2,200	987,800	
花王	200	830	2,481,700	
三洋化成工業	910	1,250	676,250	
日本ペイント	1,350	1,355	528,450	
関西ペイント	1,620	1,750	1,176,000	
中国塗料	450	800	619,200	
エスケー化研	3	57	142,500	
DIC	1,600	2,200	536,800	
東洋インキ製造	1,370	470	164,970	
富士フイルムホールディングス	80	130	440,700	
高砂香料工業	757	815	486,555	

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
荒川化学工業	20	133	155,610
メック	600.2	600.2	546,782
日東電工	180	200	690,000
ユニ・チャーム	70	290	2,291,000
<b>医薬品 (3.0%)</b>			
協和醗酵工業	650	500	580,500
武田薬品工業	39.6	295	1,687,400
森下仁丹	372	370	95,090
久光製薬	250	220	1,016,400
参天製薬	210	330	947,100
ツムラ	—	330	986,700
生化学工業	96.8	270	308,880
沢井製薬	195	260	1,224,600
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
新日本石油	450	1,100	726,000
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>			
ブリヂストン	980	1,120	2,014,880
<b>ガラス・土石製品 (2.5%)</b>			
旭硝子	690	1,075	1,210,450
日本電気硝子	85	40	61,320
太平洋セメント	2,407	4,000	740,000
パタケカンパニーリミテド	1,050	480	194,880
TOTO	1,550	2,101	1,642,982
日本ガイシ	530	675	955,800
日本特殊陶業	570	800	962,400
<b>鉄鋼 (4.4%)</b>			
新日本製鐵	1,450	3,700	1,898,100
住友金属工業	6,000	6,000	2,868,000
神戸製鋼所	1,900	3,400	873,800
ジェー・エフ・イー・ホールディングス	35	200	904,000
東京製鐵	417.7	260	294,320
大阪製鐵	158.2	—	—
大同特殊鋼	3,000	3,100	1,838,300
愛知製鋼	1,520	1,580	682,560
日立金属	710	350	562,100
日本電工	1,100	100	97,800
<b>非鉄金属 (2.2%)</b>			
日本軽金属	2,350	3,100	502,200
大紀アルミニウム工業所	890	1,204	344,344
三井金属	1,600	950	276,450
三菱マテリアル	700	800	312,000
DOWA ホールディングス	540	1,600	1,001,600
古河スカイ	2,300	3,000	861,000
古河電気工業	1,700	—	—
住友電気工業	1,100	1,400	1,747,200
<b>金属製品 (0.8%)</b>			
SUMCO	30	280	614,600
東洋製罐	200	190	360,430
横河ブリッジホールディングス	520	650	388,050
住生活グループ	40	—	—
ネットレン	600	650	497,900

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>機械 (13.1%)</b>			
アタカ大機	480	208	51,376
日立ツール	540	550	752,950
三浦工業	200	370	854,700
タクマ	1,600	1,650	536,250
ツガミ	1,350	1,200	368,400
東芝機械	700	750	371,250
富士機械製造	290	280	460,320
OSG	570	850	804,950
旭ダイヤモンド工業	700	700	507,500
ソディック	680	800	345,600
島精機製作所	100	—	—
日阪製作所	370	310	708,350
レオン自動機	890	920	325,680
SMC	68	68	762,280
ホソカワミクロン	674	700	355,600
ユニオンツール	310	330	882,750
瑞光	350	355	269,445
名機製作所	510	246	24,108
オイレス工業	320	450	819,900
サトー	350	500	738,000
コマツ	250	1,230	2,927,400
住友重機械工業	1,340	1,340	730,300
クボタ	1,250	3,550	2,690,900
荏原実業	110	60	73,800
月島機械	350	350	314,300
澁谷工業	496.3	514.6	409,107
小森コーポレーション	150	175	274,050
荏原	2,500	1,350	357,750
ダイキン工業	100	200	770,000
オルガノ	190	250	216,500
栗田工業	250	260	902,200
椿本チエイン	1,500	1,641	941,934
タダノ	700	850	726,750
不二精機	310.2	—	—
JUKI	250	—	—
大和冷機工業	334	163	63,407
放電精密加工研究所	310	335.1	325,717
日本精工	2,050	2,080	1,618,240
NTN	1,690	2,300	1,453,600
ジェイテクト	670	650	913,250
不二越	1,600	1,500	537,000
ユーション精機	83.4	116.8	210,940
キッツ	700	1,350	677,700
三菱重工業	3,150	3,170	1,676,930
I H I	4,600	5,500	1,083,500
<b>電気機器 (17.8%)</b>			
ユニカミルタホールディングス	160	—	—
ミネベア	1,350	1,500	729,000
日立製作所	1,900	1,600	1,284,800
東芝	2,106	2,106	1,358,370

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱電機	1,160	1,200	1,122,000
富士電機ホールディングス	800	-	-
安川電機	270	600	496,800
東芝テック	760	50	28,050
マブチモーター	40	-	-
日本電産	280	325	2,307,500
日東工業	300	270	273,510
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2,901	1,240	709,280
NEC	1,680	-	-
富士通	3,000	-	-
サンケン電気	940	-	-
セイコーエプソン	100	-	-
ワコム	2.8	3	633,900
京三製作所	686	350	131,950
マスプロ電工	400	250	214,250
日本無線	1,000	-	-
松下電器産業	1,050	1,170	2,638,350
シャープ	910	2,100	2,891,700
ソニー	260	340	1,462,000
NEC トーキン	1,450	1,450	584,350
TDK	160	240	1,509,600
三洋電機	7,000	8,000	1,792,000
アルプス電気	750	750	725,250
パイオニア	220	-	-
日本電波工業	110	90	212,400
ヒロセ電機	95	100	1,037,000
アルパイン	160	150	164,850
精工技研	70.1	80	120,000
船井電機	120	-	-
横河電機	450	600	486,000
山武	180	320	740,800
アドバンテクト	255	350	787,500
キーエンス	26	26	581,620
フェローテック	850	750	1,467,750
スタンレー電気	278.4	300	642,000
ウシオ電機	880	1,050	1,774,500
日本アンテナ	210	200	151,000
双信電機	560	700	283,500
図研	90	26.6	25,057
カシオ計算機	520	750	918,000
ファナック	105	110	897,600
ローム	210	270	1,679,400
浜松ホトニクス	240	450	1,224,000
三井ハイテック	400	128	94,080
京セラ	171.8	-	-
村田製作所	172.7	260	1,263,600
松下電工	520	650	630,500
KOA	450	500	329,000
大日本スクリーン製造	1,220	1,400	649,600
キヤノン	374	520	2,657,200
リコー	420	480	842,400

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (11.4%)</b>			
トヨタ紡織	40	-	-
ボッシュ	2,503	-	-
豊田自動織機	310	400	1,240,000
デンソー	730.1	1,200	3,306,000
三井造船	3,835	5,600	1,293,600
川崎重工業	2,600	3,800	923,400
トヨタ自動車	470	1,210	5,941,100
日野自動車	103	700	389,900
新明和工業	1,200	-	-
極東開発工業	590	593.7	306,349
日信工業	570	800	1,432,000
ディアド	15	573	284,208
NOK	180	210	316,890
フタバ産業	140	300	514,800
アイシン精機	370	500	1,350,000
ホンダ	910.1	1,100	3,949,000
スズキ	460	940	2,162,000
富士重工業	2,500	-	-
ヤマハ発動機	201.3	300	492,000
豊田合成	280	260	598,000
愛三工業	370	370	305,620
タカタ	-	600	1,150,800
<b>精密機器 (4.5%)</b>			
テルモ	115	460	2,760,000
日機装	1,100	1,100	699,600
島津製作所	150	750	750,000
東京精密	330	370.6	538,852
マニーマニ	98.1	110	737,000
ニコン	120	200	710,000
オリンパス	150	460	1,623,800
HOYA	500	550	1,232,000
ニプロ	170	552	1,101,792
<b>その他製品 (1.9%)</b>			
ハイビック	800	1,296	162,000
フジシールインターナショナル	260	250	484,500
アーク	570	700	165,200
大建工業	1,150	2,000	410,000
凸版印刷	660	600	587,400
大日本印刷	370	400	603,200
コンビ	351	351	229,905
ローランド	100	124.2	223,311
ヤマハ	175	420	756,840
パラマウントベッド	310	335	507,190
ミロク	498	580	171,100
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>			
東京ガス	950	1,600	726,400
大阪ガス	1,219	-	-
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
京浜急行電鉄	380	750	512,250
東日本旅客鉄道	1.01	2.4	2,032,800

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本通運	1,600	1,550	725,400
ヤマトホールディングス	750	1,200	1,530,000
セイノーホールディングス	465	450	277,200
<b>海運業(0.7%)</b>			
日本郵船	280	280	241,080
商船三井	320	1,050	1,354,500
<b>空運業(0.5%)</b>			
全日本空輸	900	2,700	1,066,500
<b>倉庫・運輸関連業(0.2%)</b>			
三菱倉庫	210	310	378,200
<b>情報・通信業(0.0%)</b>			
昭和システムエンジニアリング	94	-	-
エー・アンド・アイ システム	201.4	-	-
CJ	176	-	-
<b>卸売業(1.8%)</b>			
テンボスバスターズ	1,779	1,954	86,562
日本風力開発	1.06	1,382	432,566
ヨコレイ	585	605	472,505
松田産業	280	150	393,000
シモジマ	110	47.8	47,800
PALTEK	300	-	-
進和	110	164.1	296,036
マクニカ	200	350	476,350
星医療機器	150	150	225,000
豊田通商	460	380	710,980
日立ハイテクノロジーズ	80.2	80	159,200
東京産業	275	-	-
岩谷産業	1,350	1,450	432,100
トーヨー	200	20	6,500
加賀電子	300	245.8	332,321
オートバックスセブン	145	-	-
英和	320	300	111,000
ドトールコーヒー	210	-	-
<b>小売業(4.3%)</b>			
カワチ薬品	113	150.2	364,235
カネ美食品	67.6	74.7	201,316
アスクル	350	500	786,000
大黒天物産	130	150	178,050
ブックオフコーポレーション	250	437	307,648
コスモス薬品	240	272.5	380,955
セブン&アイ・ホールディングス	720	830	2,747,300
三城	320	400	358,800
ワタミ	370	370	662,670
西松屋チェーン	380	600	610,800
オオゼキ	170	200	570,000
ハンズマン	252	303.3	197,145
コメジ	320	370	1,176,600
吉野家ホールディングス	0.3	-	-
サンドラッグ	330.6	520	1,190,800
<b>保険業(0.0%)</b>			
東京海上ホールディングス	40	-	-

銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業(0.0%)</b>				
オリックス	26	-	-	
<b>不動産業(0.3%)</b>				
日本駐車場開発	24	-	-	
パーク24	630	1,000	572,000	
<b>サービス業(2.1%)</b>				
総合警備保障	20	-	-	
日本ERI	0.53	0.989	143,503	
シダー	270	270	54,540	
日清医療食品	280	344.9	413,880	
エイジス	41.5	54.5	140,065	
ビー・エム・エル	167.4	150	324,750	
ユーラシア旅行社	0.5	0.634	37,532	
日本医療事務センター	400	900	333,000	
吉本興業	60	-	-	
セコム	290	370	1,838,900	
応用地質	257.9	230	291,870	
いであ	313.3	320	156,800	
ダイセキ	366.4	290	1,012,100	
合	株数・金額	232,125	254,633	227,525,482
計	銘柄数<比率>	333銘柄	292銘柄	<99.7%>

注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

注3) 評価額・合計株数の単位未満は切捨て。

注4) 一印は組入れなし。

## ◆投資信託財産の構成

2008年8月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	227,525,482	99.0
コール・ローン等、その他	2,351,524	1.0
投資信託財産総額	229,877,006	100.0

注) 金額の単位未満は切捨て。

## ◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

2008年8月25日現在

項目	当期末
(A) 資産	229,877,006,727 円
コール・ローン等	2,093,732,721
株式(評価額)	227,525,482,300
未収入金	108,234,706
未収配当金	149,557,000
(B) 負債	1,759,053,566
未払金	468,901,349
未払解約金	64,712,569
未払信託報酬	1,225,439,648
(C) 純資産総額(A-B)	228,117,953,161
元本	159,809,323,571
次期繰越損益金	68,308,629,590
(D) 受益権総口数	159,809,323,571 口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,274 円

注) 期首元本額 139,357,127,866 円  
 期中追加設定元本額 30,721,081,880 円  
 期中一部解約元本額 10,268,886,175 円

## ◆損益の状況

自2007年8月24日 至2008年8月25日

項目	当期
(A) 配当等収益	3,774,669,066 円
受取配当金	3,755,341,169
受取利息	16,215,022
その他収益金	3,112,875
(B) 有価証券売買損益	△ 59,708,398,359
売買益	10,620,066,026
売買損	△ 70,328,464,385
(C) 信託報酬等	△ 2,542,523,624
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 58,476,252,917
(E) 前期繰越損益金	48,830,779,395
(F) 追加信託差損益金	77,954,103,112
(配当等相当額)	( 76,236,803,529 )
(売買損益相当額)	( 1,717,299,583 )
(G) 合計(D+E+F)	68,308,629,590
(H) 収益分配金	—
次期繰越損益金(G+H)	68,308,629,590
追加信託差損益金	77,954,103,112
(配当等相当額)	( 76,236,803,529 )
(売買損益相当額)	( 1,717,299,583 )
分配準備積立金	50,062,924,837
繰越損益金	△ 59,708,398,359

注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ◆ お知らせ《約款変更について》

- 2007年9月30日より施行された金融商品取引法、信託法および投資信託及び投資法人に関する法律などに対応するため、2007年9月30日付けにて信託約款に所要の変更を行いました。